

平成 27 年度事業計画および収支予算

平成 27 年 5 月 19 日



北陸経済連合会

第三次中期アクションプラン(平成23～27年度)の4年目となる平成26年度は、平成27年3月14日に、当連合会の永年の悲願であった北陸新幹線が金沢開業の日を迎えたことに加え、政府・与党内で敦賀延伸の工期3年前倒しの決定(平成27年1月)、舞鶴若狭自動車道全線開通(平成26年7月)など高規格幹線道路整備にも一定の進展があった。

北陸新幹線金沢開業を見据え、広域観光や企業誘致等の推進のための北陸の認知度向上に向けた取り組みを行ってきたが、平成27年秋開催の「北陸デスティネーションキャンペーン※」(DC)についての準備も本格化し、昨年10月には全国販売促進会議が開催された。

一方、経済再生に向けた金融政策、財政政策や成長戦略の策定などにより、我が国の経済は回復基調にあると見られるものの、原子力発電所の停止に伴う電力の安定供給への懸念とエネルギーコストの上昇により、国際競争力の低下と産業の空洞化が顕在化しつつある。

また、人口減少、高齢化という我が国が直面する大きな課題に取り組むため、昨年、政府に「まち・ひと・しごと創生本部」が創設され、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生することを目指した戦略を策定している。

平成27年度は、第三次中期アクションプランの総仕上げの年であり、これまでの取り組みの総括・評価と社会経済をとりまく環境変化を踏まえ、魅力あふれる地方を創生する観点による活動を強化していく。

地域の自立発展・代替補完機能発揮に向けた社会インフラ整備、地域産業の競争力強化とそれを支える安全性が確認された原子力発電所の速やかな再稼働など現実的なエネルギー政策の実施、北陸新幹線の金沢開業効果の最大化、女性の視点や若者の地方定着・回帰による魅力あるまちづくりなど、北陸の「地方創生」を目指すべく、以下の活動を中心とした取り組みを進める。

「社会インフラ整備」では、地域の成長戦略の基盤である北陸新幹線の整備促進を始め、高規格幹線道路におけるミッシングリンクの解消に引き続き取り組む。

「広域観光の推進」では、北陸地域の活性化のため、首都圏等へのPR・誘客活動に取り組むとともに、北陸三県が一体となったDC実行委員会に参画し、活動を強化していく。

「産業振興」では、産学金官連携によるイノベーションの創出を支援する活動を充実する他、企業誘致に向けた大都市圏でのPR活動を継続する。

「国際経済交流」では、企業活動の国際化に資する調査研究、情報発信等に引き続き取り組む。

「地域力向上に向けた取り組み」では、まず、エネルギーミックスの構築において、原子力は将来に亘って一定の割合で活用していくことが必要であり、安全性が確認された原子力発電所の速やかな再稼働を要望していく。

また、少子高齢化、財政悪化等の厳しい状況の中、北陸の「地方創生」に向けた、女性ならびに若者の活躍による地域力の向上等、地域の持続的発展に向けた取り組みを行う。

※ デスティネーションキャンペーン

JRグループ旅客6社と、指定された自治体、地元の観光事業者等が協働で実施する大型観光キャンペーン

【重点施策】

1. 総合対策委員会

- (1) 「第四次中期アクションプラン」(平成28～32年度)策定
- (2) 北陸地域の自律的・持続的な発展に向けての取り組み推進
・平成28年度政府予算等に対する要望活動の実施
- (3) 行政当局・政党との懇談会等の実施

2. 社会基盤整備委員会

- (1) 北陸新幹線の敦賀延伸の確実な平成34年度末までの開業、大阪までのフル規格による早期全線整備に向けた取り組み
- (2) 並行在来線の安定経営に向けた国やJRの支援施策の検討・要望
- (3) 高規格幹線道路の整備促進に向けた取り組み
- (4) 港湾の整備促進、空港の活性化に向けた要望活動

3. 広域観光推進委員会

- (1) 首都圏でのイメージアップイベントの拡大実施
・首都圏の交通事業者と連携した北陸PRイベントの実施
・「北陸フォーラム」を通じた北陸のPR、観光情報の発信
- (2) 北陸三県の官民共同による北陸デスティネーションキャンペーンの開催
・北陸デスティネーションキャンペーン実行委員会への参画
- (3) 大規模観光客誘致、新たなツーリズムの創造に向けた活動の実施

4. 先端技術推進委員会

- (1) 産学金官の連携強化によるイノベーション創出への支援
・「北陸ライフサイエンスクラスター」等の地方創生に向けた産学金官の連携支援
・大学との連携強化による新産業創出の支援
- (2) 新産業創出や産業競争力強化に資する調査研究
- (3) 「北陸フォーラム」等を通じた北陸への企業誘致・イメージアップ活動

5. 国際交流推進委員会

- (1) 東アジア市場をターゲットにした企業の取組みの支援
・企業の国際化に関する調査、国際化展開に資する勉強会・セミナーの実施
- (2) 東アジア諸国との経済交流の実施
・第16回北陸(日本)・韓国経済交流会議の開催

【事業計画】

I 災害時、命を守り、代替補完機能を担うための社会インフラ整備

[社会基盤整備委員会]

1. 北陸新幹線の建設促進に向けた支援・要望活動

- (1) 敦賀延伸の確実な平成 34 年度末までの開業に向けた取組み
 - ・北陸三県等と連携した政府・与党等に対する、早期開業効果等をアピールする要望活動
- (2) 大阪までのフル規格による早期全線整備に向けた取組み
 - ・北陸三県、関西経済連合会等と連携した政府・与党等に対する要望活動
 - ・敦賀以西 3 ルートの検討のための情報収集、課題の整理

2. 並行在来線の課題対策への支援

- (1) 並行在来線の安定経営に向けた国や J R の支援施策の検討・要望
 - ・並行在来線の安定経営、利用者の利便性向上に向けた、国等に対する要望活動

3. 高規格幹線道路の整備促進に向けた要望活動

- (1) 中部縦貫自動車道・能越自動車道の早期全線開通の要望、東海北陸自動車道の完全四車線化の要望
 - [未着手区間] 中部縦貫自動車道：大野 IC—大野東 IC (2015 年度事業化)
 - 能越自動車道：田鶴浜 IC—七尾 IC
 - 東海北陸自動車道：飛騨清見 JCT—小矢部砺波 IC (四車線化)
- ・主催行事や西日本経済協議会等での国土交通省等に対する、代替補完機能等をアピールする要望活動
- ・舞鶴若狭自動車道の開業効果の確認【新規】

4. 港湾・空港の活性化

- (1) 北陸の港湾連携の推進
 - ・北陸地域国際物流戦略チーム広域バックアップ専門部会への参画
 - 災害発生時の代替輸送訓練を通じた北陸港湾のアピール
- (2) 北陸の港湾整備促進の要望
 - ・北極海航路利用拡大やクルーズ船誘致に向け、北陸の港湾整備促進を要望
- (3) 空港の活性化に向けた要望活動
 - ・運行時間の延長、乗り継ぎ時間短縮、アクセス道路の整備促進などの利便性の向上を要望【新規】

Ⅱ 広域観光推進による産業の活性化 [広域観光推進委員会]

1. 北陸の認知度向上、魅力・満足度向上に向けた取り組み

[関連組織：北陸イメージアップ推進会議]

- (1) 首都圏でのイメージアップイベントの拡大実施
 - ・首都圏の交通事業者と連携した北陸PRイベントの実施
 - ・「北陸フォーラム」を通じた北陸のPR、観光情報の発信
- (2) 北陸物語HP・Facebookを活用した継続的な情報発信
 - ・運営体制の整備・見直しによる情報発信力強化
- (3) 人脈を活用した積極的なセールスプロモーション
 - ・首都圏旅行会社等へのキャラバン等
- (4) 大規模観光客誘致、新たなツーリズムの創造【新規】
 - ・教育旅行に関する講演会、セミナーの実施
 - ・産業観光の推進
 - ・大型クルーズ船誘致支援
- (5) 北陸のイメージ調査の実施【新規】
 - ・関東での北陸イメージ調査

2. 北陸三県が一体となった広域観光の推進

- (1) 北陸三県の官民共同による北陸デスティネーションキャンペーンの開催
 - ・北陸デスティネーションキャンペーン実行委員会への参画
- (2) 北陸広域連携プロジェクトチームによる広域観光推進策の検討

3. インバウンド観光の推進

- (1) 外国人観光客向け情報の発信、誘客活動の実施
 - ・「北陸物語 Facebook」英語版制作・インターネットによる発信
 - ・「西日本広域観光ルート検討会（西日本経済協議会）」への参画
 - ・「昇龍道プロジェクト推進協議会（北陸信越運輸局・中部運輸局等）」への参画

Ⅲ 産業振興 [先端技術推進委員会]

1. 産学金官の連携強化によるイノベーション創出への支援

- (1) 地方創生や産業競争力強化に向けた産学金官の連携支援
 - ・北陸の産業集積化を目指した地方創生への支援<強化>
北陸ライフサイエンスクラスターや高機能新素材開発への支援
 - ・大学との連携強化による新産業創出の支援<強化>
ベンチャー育成・新製品開発につながる産学連携への支援
 - ・新規事業の発掘や付加価値の向上を図る異業種・異分野間の技術交流の支援
- (2) 人材育成・技術力向上に資する講演会・セミナー等の開催
 - ・先進技術や高度情報化に関する情報交換会等の開催
 - ・産業動向やエネルギー・資源等に関する講演会・セミナーの開催
- (3) 市場開拓や開発パートナーの発掘を目指した出展・PR
 - ・「北陸技術交流テクノフェア」等での企業・大学の先進的技術紹介

2. 新産業創出や産業競争力強化に資する調査研究

- (1) 北陸が有する先進技術を活用した新産業の創出
 - ・ロボット技術の活用による新産業創出に向けた「次世代ロボット研究会・北陸」の運営
 - ・医療・介護機材の開発に向けた研究会等の産学の技術交流の支援
- (2) 新規研究会の立上げに向けたネットワーク作りや意見交換会および先進的な企業・大学施設の見学会の開催

3. 企業誘致の推進 [関連組織：北陸国際投資交流促進会議]

- (1) 大規模産業展示会への出展を通じた企業誘致
 - ・「北陸フォーラム」の開催や企業誘致に向けた展示会出展等の検討
- (2) 海外からの投資促進に向けた情報発信
 - ・「北陸統一スローガン、ロゴ」の活用によるPRの実施

IV 国際経済交流 [国際交流推進委員会、関連組織：北陸AJEC]

1. 東アジア市場をターゲットにした企業の取組みの支援

- (1) 会員ニーズに基づいた調査事業、情報提供の実施
 - ・「地方創生と国際化」に関する調査の実施【新規】
 - ・国際化展開に資する勉強会・セミナーの実施

2. 東アジア諸国との経済交流の実施

- (1) 東アジアの企業、経済団体等との定期交流、商談会等の実施
 - ・第16回北陸(日本)・韓国経済交流会議の開催(韓国・蔚山)

V 地域力の向上に向けた取り組み [総合対策委員会]

1. 国等に対する提言

- (1) 政策要望活動の実施
 - ・平成28年度政府予算等に対する要望活動の実施
- (2) 行政当局・政党との懇談会等の実施
 - ・中部・近畿経済産業局および北陸・近畿地方整備局、北陸信越・中部運輸局との懇談会開催
 - ・地元選出国會議員との懇談会実施

2. 活力あふれる自立した北陸圏づくりの推進

- (1) 第四次中期アクションプラン(平成28～32年度)策定【新規】
 - ・第三次中期アクションプラン(平成23～27年度)の総括・評価を踏まえ、北陸地域の自律的・持続的発展に向けた次期中期アクションプランの策定
- (2) 新たな北陸圏広域地方計画策定に向けた取組みおよび国・3県の活動のフォロー
 - ・北陸圏が目指すべき方向、将来像を検討する会議への参画等
- (3) 女性、大学との連携強化による地域力の向上<強化>
 - ・女性部会の活動強化
 - ・北陸産学連携懇談会・北陸産学連携交流会の実施等による大学との連携強化

3. 低炭素社会の形成に伴う環境ビジネス創出の支援

[関連組織：北陸環境共生会議]

- (1) 低炭素社会の形成など、新たな課題への取組みの支援
 - ・北陸三県環境フェアへの出展
 - ・北陸三県の企業・行政・NPO交流会の実施

平成27年度 北経連 収支予算(案)

(平成26年度 予算対比)

(収入の部)

(単位:円)

	平成26年度	平成27年度	差引(B-A)	摘 要
	予算額(B)	予算額(B)		
会費	80,110,000	81,790,000	1,680,000	
協力金	700,000	700,000	0	
雑収入	50,000	50,000	0	
引当金戻入	0	3,000,000	3,000,000	新幹線引当金取崩し
前年度繰越金	15,678,429	8,516,546	▲ 7,161,883	
合計	96,538,429	94,056,546	▲ 2,481,883	

(支出の部)

(単位:円、摘要は万円)

	平成26年度	平成27年度	差引(B-A)	摘 要 (万円未満 切り捨て)
	予算額(B)	予算額(B)		
事業費	53,590,000	53,610,000	20,000	
委員会活動費	27,490,000	27,360,000	▲ 130,000	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合対策委員会 511万円 ・ 社会基盤整備委員会 475万円 ・ 先端技術推進委員会 540万円 ・ 広域観光推進委員会 980万円 ・ 国際交流推進委員会 180万円 ・ 広報・組織基盤委員会 50万円
連携活動費	26,100,000	26,250,000	150,000	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会員懇談会等 520万円 ・ 他経済団体との懇談会等 630万円 ・ 行政との懇談会 190万円 ・ 支援団体への支援(北陸AJEC等) 695万円 ・ その他事業費 590万円
会議費	4,160,000	3,260,000	▲ 900,000	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総会費 220万円 ・ 常任理事会、理事会費等 106万円
人件費	10,100,000	9,500,000	▲ 600,000	
事務費	17,950,000	19,150,000	1,200,000	
引当金	1,700,000	700,000	▲ 1,000,000	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報機器引当 50万円 ・ 退職給与引当 20万円
予備費	9,038,429	7,836,546	▲ 1,201,883	
合計	96,538,429	94,056,546	▲ 2,481,883	